

令和3年度中間市当初予算関係資料

中間市の令和3年度当初予算は、令和3年6月に市長選挙が予定されておりますので、市長選挙後の新体制の下、速やかに事業の調整を行うことを前提とした「骨格予算」としております。

本市の財政状況は、人口減少や少子高齢化の進展に伴い、地方交付税の歳入が減収する一方で、社会保障関連経費や特別会計繰出金等の歳出が増加傾向にあることから、平成27年度以降慢性的な財源不足に陥っており、財政調整基金等からの繰入により補う状況が続いています。その結果、財政調整基金残高は令和元年度末で約1億3千万円まで減少いたしました。そこで、令和元年度から借換債や予算の枠配分など様々な財政構造改革に取り組み、令和2年度においては財政調整基金の繰入に頼ることのない予算編成を行うことができました。

また、昨年は新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大に伴い、本市におきましてもその対応に終始し、国の交付金等を活用し安全で安心な市民生活を営むための支援に全力で取り組んでまいりました。しかしながら、このコロナ禍は未だに収束を迎える目途は立っておらず、先の見えない長期的な戦いへと移行してきております。新型コロナウイルス感染症の経済に与える影響は大きく、本市においても市税の大幅な減収が見込まれております。

この状況に対応するために、令和3年度当初予算については引き続き「持続可能な市政運営のための財政再建」及び「市民の皆様が安全で安心した生活をおくるための新型コロナウイルス感染症対策」を最優先課題に掲げ、切れ目のない対策を講じるため令和2年度3月補正予算と一体とした13か月予算として編成し、全力で取り組んでまいりますので、皆様のご理解とご協力をよろしくお願いいたします。

骨格予算とは・・・

- ・市長選挙を控えている時などに、政策的な経費を除いて当初予算を編成し、選挙後に政策的な経費を改めて計上するものです。
- ・ただし、新型コロナウイルス感染症対策などの喫緊の課題となるものや、市民生活に大きく影響を及ぼしたり、その他継続して実施する必要がある事業等については当初予算に計上しています。



中間市長

福田健次

令和3年度当初予算会計別一覽

(單位：千円)

会 計 名		令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	増 減 額	伸 率 (%)	
	一般会計	19,091,886	19,409,565	▲ 317,679	▲ 1.6	
	地域下水道事業特別会計	95,407	91,913	3,494	3.8	
	公共用地先行取得特別会計	100	100	0	0.0	
	住宅新築資金等特別会計	1,400	1,394	6	0.4	
	普通会計	19,188,793	19,502,972	▲ 314,179	▲ 1.6	
	特別会計国民健康保険事業	4,826,658	4,900,228	▲ 73,570	▲ 1.5	
	後期高齢者医療特別会計	861,791	851,980	9,811	1.2	
	介護保険事業特別会計	5,187,641	5,200,879	▲ 13,238	▲ 0.3	
	保険事業勘定	5,150,331	5,167,415	▲ 17,084	▲ 0.3	
	介護サービス事業勘定	37,310	33,464	3,846	11.5	
	病院事業会計	—	収益の収入	2,044,937	会計閉鎖	皆減
収益の支出			2,043,976			
資本の収入			66,342			
資本の支出			104,022			
	水道事業会計	収益の収入	1,095,040	1,096,686	▲ 1,646	▲ 0.2
収益の支出		1,069,757	1,069,684	73	0.0	
資本の収入		227,684	215,290	12,394	5.8	
資本の支出		939,970	820,647	119,323	14.5	
	公共下水道事業会計	収益の収入	1,385,268	1,334,660	50,608	3.8
収益の支出		1,355,993	1,306,554	49,439	3.8	
資本の収入		699,897	5,343,402	▲ 4,643,505	▲ 86.9	
資本の支出		1,065,342	5,616,135	▲ 4,550,793	▲ 81.0	

令和3年度一般会計当初予算款別一覽

【歳入】

(単位：千円)

款	款名	令和3年度	令和2年度	増減額	伸率(%)
1	市税	3,833,915	3,887,847	▲ 53,932	▲ 1.4
2	地方譲与税	107,611	117,561	▲ 9,950	▲ 8.5
3	利子割交付金	3,955	4,047	▲ 92	▲ 2.3
4	配当割交付金	12,215	12,724	▲ 509	▲ 4.0
5	株式等譲渡所得割交付金	12,096	6,574	5,522	84.0
6	法人事業税交付金	15,202	695	14,507	2,087.3
7	地方消費税交付金	777,762	842,987	▲ 65,225	▲ 7.7
8	環境性能割交付金	9,499	13,301	▲ 3,802	▲ 28.6
9	地方特例交付金	80,631	33,434	47,197	141.2
10	地方交付税	4,933,835	5,329,774	▲ 395,939	▲ 7.4
11	交通安全対策特別交付金	10,000	12,000	▲ 2,000	▲ 16.7
12	分担金及び負担金	54,011	40,890	13,121	32.1
13	使用料及び手数料	167,689	146,431	21,258	14.5
14	国庫支出金	4,224,372	4,806,982	▲ 582,610	▲ 12.1
15	県支出金	1,419,081	1,401,670	17,411	1.2
16	財産収入	27,959	43,568	▲ 15,609	▲ 35.8
17	寄附金	1,000,001	700,001	300,000	42.9
18	繰入金	2	12,232	▲ 12,230	▲ 100.0
19	繰越金	550,000	500,000	50,000	10.0
20	諸収入	531,996	456,637	75,359	16.5
21	市債	1,320,054	1,040,210	279,844	26.9
歳入合計		19,091,886	19,409,565	▲ 317,679	▲ 1.6

【歳出】

(単位：千円)

款	款名	令和3年度	令和2年度	増減額	伸率(%)
1	議会費	155,396	163,189	▲ 7,793	▲ 4.8
2	総務費	3,352,844	3,465,361	▲ 112,517	▲ 3.2
3	民生費	9,155,954	8,854,300	301,654	3.4
4	衛生費	1,414,900	1,258,452	156,448	12.4
5	労働費	3,506	3,734	▲ 228	▲ 6.1
6	農林水産業費	45,541	76,309	▲ 30,768	▲ 40.3
7	商工費	94,338	99,805	▲ 5,467	▲ 5.5
8	土木費	2,071,611	2,869,106	▲ 797,495	▲ 27.8
9	消防費	585,989	522,972	63,017	12.0
10	教育費	945,920	975,543	▲ 29,623	▲ 3.0
11	災害復旧費	100	1,000	▲ 900	▲ 90.0
12	公債費	1,215,787	1,069,794	145,993	13.6
13	予備費	50,000	50,000	0	0.0
歳出合計		19,091,886	19,409,565	▲ 317,679	▲ 1.6

令和3年度一般会計当初予算特別会計等繰出金等一覧

◎特別会計等繰出金等

(単位：千円)

会計名	令和3年度	令和2年度	増減額	伸率%
国民健康保険事業	526,983	511,092	15,891	3.1
介護保険事業	819,766	825,658	▲ 5,892	▲ 0.7
後期高齢者医療	228,144	221,910	6,234	2.8
地域下水道事業	51,589	30,100	21,489	71.4
公共下水道事業	635,145	642,528	▲ 7,383	▲ 1.1
うち繰出金	527,775	546,134	▲ 18,359	▲ 3.4
うち出資金	107,370	96,394	10,976	11.4
水道事業	1,610	1,358	252	18.6
病院事業	0	170,000	▲ 170,000	皆減
合計	2,263,237	2,402,646	▲ 139,409	▲ 5.8

◎遠賀・中間地域広域行政事務組合

(単位：千円)

事業名	令和3年度	令和2年度	増減額	伸率%
火葬施設	45,939	47,557	▲ 1,618	▲ 3.4
じん芥処理	472,674	503,132	▲ 30,458	▲ 6.1
し尿処理	83,005	87,599	▲ 4,594	▲ 5.2
組合事務所費	51,826	48,806	3,020	6.2
合計	653,444	687,094	▲ 33,650	▲ 4.9

◎関係団体

(単位：千円)

事業名	令和3年度	令和2年度	増減額	伸率%
社会福祉協議会補助金	16,100	20,000	▲ 3,900	▲ 19.5
シルバー人材センター補助金	7,922	9,500	▲ 1,578	▲ 16.6
合計	24,022	29,500	▲ 5,478	▲ 18.6

◎指定管理者

(単位：千円)

事業名	令和3年度	令和2年度	増減額	伸率%
太陽の広場管理委託	1,200	1,200	0	0.0
チャレンジショップ管理委託	6,500	6,500	0	0.0
地域優良賃貸住宅維持管理委託	8,781	0	8,781	皆増
市民会館管理委託（文化振興財団）	97,020	97,020	0	0.0
生涯学習センター管理委託	13,547	13,547	0	0.0
市民図書館管理委託	46,758	46,758	0	0.0
社会体育施設管理委託	45,000	45,000	0	0.0
合計	218,806	210,025	8,781	4.2

令和3年度一般会計当初予算歳出（性質別）一覧

（単位：千円）

性 質	令 和 3 年 度	構 成 比 %	令 和 2 年 度	構 成 比 %	増 減 額	伸 率 %
1. 義務的経費	10,510,197	55.1	10,129,032	52.2	381,165	3.8
扶助費	5,947,916	31.2	5,926,366	30.5	21,550	0.4
人件費	3,346,494	17.5	3,132,872	16.2	213,622	6.8
公債費	1,215,787	6.4	1,069,794	5.5	145,993	13.6
2. 投資的経費	1,429,990	7.5	2,316,149	11.9	▲ 886,159	▲ 38.3
普通建設事業費	1,429,890	7.5	2,315,149	11.9	▲ 885,259	▲ 38.2
災害復旧事業費	100	0.0	1,000	0.0	▲ 900	▲ 90.0
3. その他の経費	7,151,699	37.4	6,964,384	35.9	187,315	2.7
繰出金	2,316,108	12.1	2,265,414	11.7	50,694	2.2
物件費	1,758,850	9.2	1,494,808	7.7	264,042	17.7
補助費等	1,727,891	9.0	1,816,208	9.3	▲ 88,317	▲ 4.9
積立金	1,098,660	5.7	1,157,934	6.0	▲ 59,274	▲ 5.1
投資及び出資金	107,370	0.6	96,394	0.5	10,976	11.4
維持補修費	61,784	0.3	52,590	0.3	9,194	17.5
予備費	50,000	0.3	50,000	0.2	0	0.0
貸付金	31,036	0.2	31,036	0.2	0	0.0
歳 出 合 計	19,091,886	100.0	19,409,565	100.0	▲ 317,679	▲ 1.6

※水道事業会計、公共下水道事業会計繰出金は、補助費等に計上。

令和3年度一般会計当初予算歳入（財源別）一覧

（単位：千円）

財源区分	令和3年度	構成比%	令和2年度	構成比%	増減額	伸率%
1. 自主財源	6,165,573	32.3	5,787,606	29.8	377,967	6.5
市税	3,833,915	20.1	3,887,847	20.0	▲ 53,932	▲ 1.4
寄附金	1,000,001	5.2	700,001	3.6	300,000	42.9
繰越金	550,000	2.9	500,000	2.6	50,000	10.0
諸収入	531,996	2.8	456,637	2.3	75,359	16.5
使用料及び手数料	167,689	0.9	146,431	0.8	21,258	14.5
分担金及び負担金	54,011	0.3	40,890	0.2	13,121	32.1
財産収入	27,959	0.1	43,568	0.2	▲ 15,609	▲ 35.8
繰入金	2	0.0	12,232	0.1	▲ 12,230	▲ 100.0
2. 依存財源	12,926,313	67.7	13,621,959	70.2	▲ 695,646	▲ 5.1
地方交付税	4,933,835	25.8	5,329,774	27.5	▲ 395,939	▲ 7.4
国庫支出金	4,224,372	22.1	4,806,982	24.8	▲ 582,610	▲ 12.1
県支出金	1,419,081	7.4	1,401,670	7.2	17,411	1.2
市債	1,320,054	6.9	1,040,210	5.4	279,844	26.9
臨時財政対策債	598,954	3.1	378,710	2.0	220,244	58.2
市債(臨時財政対策債除く)	721,100	3.8	661,500	3.4	59,600	9.0
地方消費税交付金	777,762	4.1	842,987	4.3	▲ 65,225	▲ 7.7
地方譲与税	107,611	0.6	117,561	0.6	▲ 9,950	▲ 8.5
その他交付金	143,598	0.8	82,775	0.4	60,823	73.5
利子割交付金	3,955	0.0	4,047	0.0	▲ 92	▲ 2.3
配当割交付金	12,215	0.1	12,724	0.1	▲ 509	▲ 4.0
株式等譲渡所得割交付金	12,096	0.1	6,574	0.0	5,522	84.0
法人事業税交付金	15,202	0.1	695	0.0	14,507	2,087.3
環境性能割交付金	9,499	0.0	13,301	0.1	▲ 3,802	▲ 28.6
地方特例交付金	80,631	0.4	33,434	0.2	47,197	141.2
交通安全対策特別交付金	10,000	0.1	12,000	0.0	▲ 2,000	▲ 16.7
歳入合計	19,091,886	100.0	19,409,565	100.0	▲ 317,679	▲ 1.6

地方債残高及び基金残高の推移

(1) 普通会計地方債残高

(単位：千円)

年 度	残 高
H24	16,075,111
H25	15,140,143
H26	14,947,571
H27	14,323,312
H28	13,516,960
H29	12,791,985
H30	11,615,974
R1	11,165,114
R2 (見込)	11,173,317
R3 (見込)	11,705,338

○R2年度地方債残高(見込) 内訳

一般会計 : 11,173,317千円
 公共用地先行取得特別会計 : 0千円
 合 計 : 11,173,317千円

○R3年度地方債残高(見込) 内訳

一般会計 : 11,705,238千円
 うち病院事業債承継分 : 302,314千円
 公共用地先行取得特別会計 : 100千円
 合 計 : 11,705,338千円

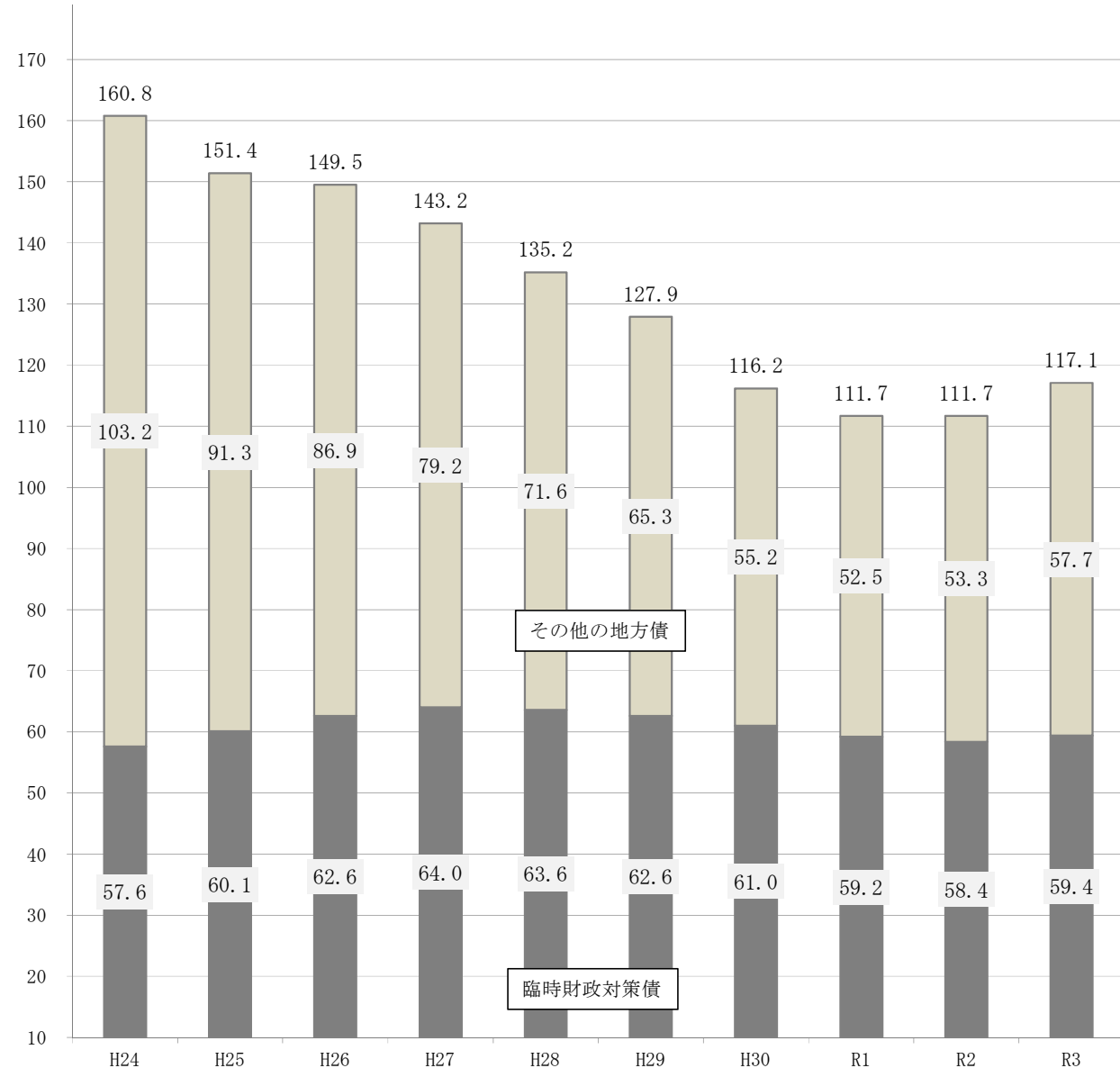
◎普通会計地方債残高のうち臨時財政対策債残高

(単位：千円)

年 度	残 高
H24	5,761,974
H25	6,005,616
H26	6,260,462
H27	6,404,918
H28	6,355,905
H29	6,260,506
H30	6,103,729
R1	5,917,626
R2 (見込)	5,841,131
R3 (見込)	5,937,016

普通会計地方債残高

億円



(2) 普通会計基金残高

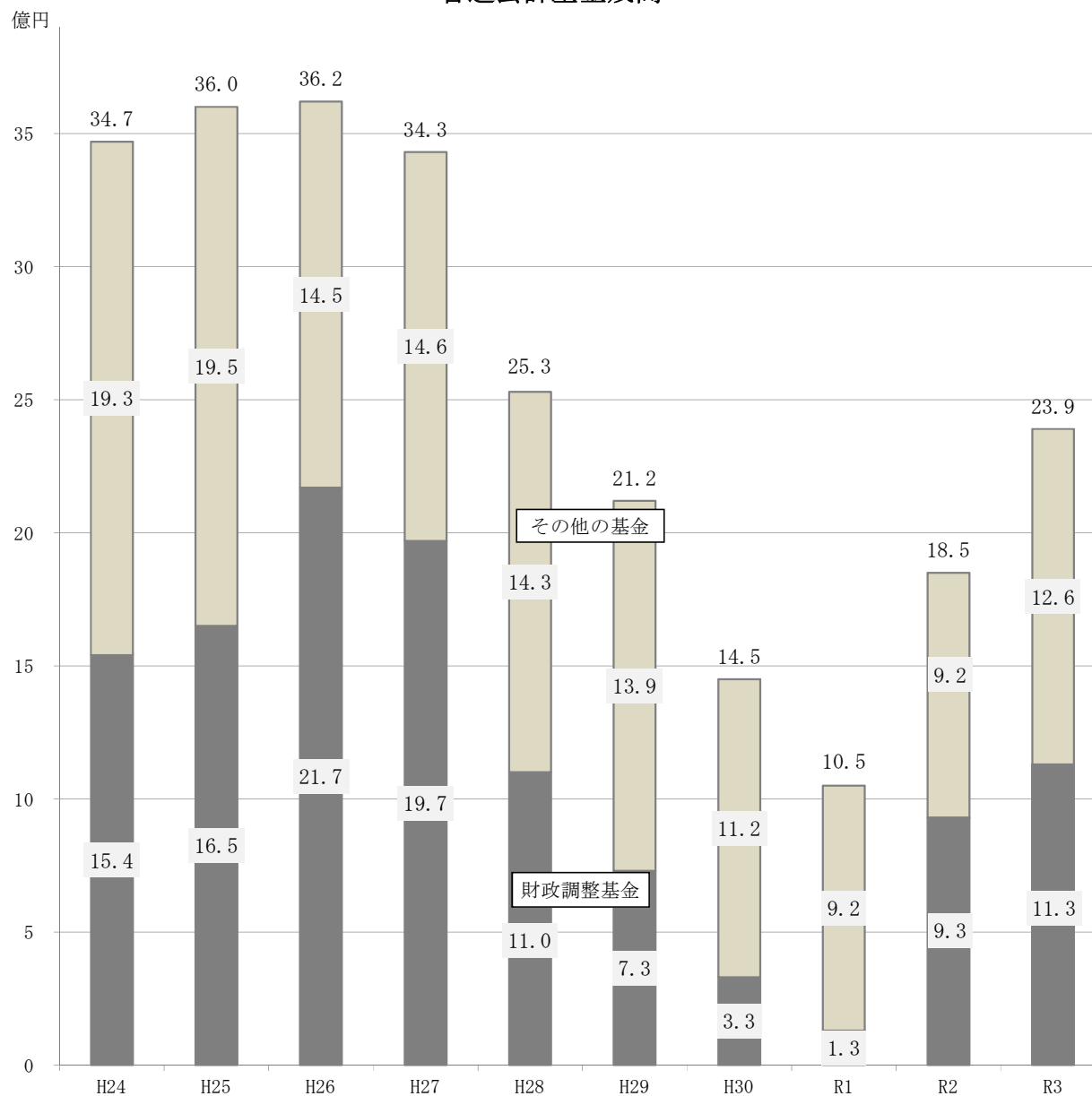
(単位：千円)

年 度	残 高
H24	3,469,229
H25	3,604,929
H26	3,615,029
H27	3,430,029
H28	2,527,729
H29	2,118,429
H30	1,452,916
R1	1,049,641
R2 (見込)	1,849,617
R3 (見込)	2,393,276

◎普通会計基金残高のうち財政調整基金残高
(単位：千円)

年 度	残 高
H24	1,540,000
H25	1,650,000
H26	2,174,400
H27	1,966,800
H28	1,102,800
H29	727,800
H30	332,800
R1	133,993
R2 (見込)	929,777
R3 (見込)	1,129,776

普通会計基金残高



令和3年度当初予算主要事業（新規事業等）

（単位：千円）

	事業名	課名	概要	事業費	新規事業	
					うち市負担額	
1	電子入札事業	契約課	電子入札システムを導入することにより、入札会場における新型コロナウイルス感染症対策に基づく3密を回避し、また入札会場等への移動時間等の解消に伴う効率化を図る。加えて、手続きの透明性・公正性の向上により談合等の不正防止を図る。	1,057	471	
2	スマホ収納サービス事業	収納課	納税者の納付機会の拡大及び利便性の向上並びに未納理由の解消を図るため、令和2年度から市税等のコンビニ収納サービスを開始した。令和3年度からはスマホ収納サービスを開始し更なる納付機会の拡大を図る。 ※コンビニ収納手数料を合算して事業費を計上。	2,607	2,607	拡充
3	中間市長選挙・市議会議員選挙	選挙管理委員会事務局	任期満了による市長選挙及び市議会議員選挙を同日に執行する。 令和3年6月6日 告示 令和3年6月13日 投票	26,653	26,653	
4	子ども医療費支給事業	健康増進課	子ども医療費助成額及び助成対象者を拡大し、子どもの健康増進、子育て世帯の負担軽減を図る。 拡大部分 入院：3歳以上の児童の本人負担額を全額助成 通院：中学生の本人負担額の内1,600円を超える部分を助成 調剤：中学生の本人負担額を全額助成	126,485	63,135	拡充
5	総合会館改修事業	福祉支援課	総合会館の風呂・ケアプールの設備を撤去し内装の改修を行い、市内に複数存在する公共施設を集約化・複合化させることで、公共施設の適正管理を推進する。	139,925	139,925	新規
6	子育て支援アプリ情報配信事業	健康増進課	子育て世代の多くが日常的に利用しているスマートフォンを活用して、簡便に妊娠中の健康や子どもの成長の管理を可能とし、また、地域の子育て情報等をプッシュ提供することにより、効果的・効率的な情報伝達を行い、子育て世代が安心して出産・子育てができる環境づくりを図る。	660	220	新規

令和3年度当初予算主要事業（新規事業等）

（単位：千円）

	事業名	課名	概要	事業費	うち市	新規事業
					負担額	
7	産後ケア事業	健康増進課	不安や負担を抱える産婦に対し、出産後の心身のケアや育児のサポート等を行うことで、子育て世代が安心して出産・子育てができる環境づくりを図る。	276	139	新規
8	市立病院廃止に伴う清算事業	市立病院清算事務室	令和2年度末の市立病院廃止に伴い、同年度までの病院事業に係る未収未払金の清算事務及びその他残務処理を行う。また、診断書等の各種医事文書を発行する。	339,265	178,329	新規
9	都市公園遊具整備事業	建設課	垣生公園外4公園（切畑、浄花町、屋島、曙公園）において、一部遊具が劣化し使用できない状態であるため、改築・更新による長寿命化を実施することで、利用者が安全に安心して利用できる都市公園づくりを図る。	55,275	27,638	新規
10	中鶴地区整備事業 【継続費】 R03：548,048千円、R04：548,048千円 合計：1,096,096千円	都市計画課	老朽化した中鶴地区市営住宅の建替を行うもの。令和3年度と令和4年度の2か年にわたり住戸数50戸の公営住宅1棟を新築する。	1,096,096	548,048	
11	深坂団地改修事業	都市計画課	平成29年度に作成した公営住宅長寿命化計画に基づき、深坂団地内市営住宅1棟の外壁改修と屋上防水工事を行う。	49,255	27,091	新規
12	高機能消防指令センター設備中間更新事業	消防総務課	平成26年度に整備した高機能消防指令センター設備の構成機器等を更新し、各種消防業務における、迅速かつ確実な災害出動体制の維持を図る。	97,240	97,240	新規
13	学校運営協議会事業 （コミュニティ・スクール）	学校指導課	「地域とともにある学校づくり」を進めるため、地域や保護者と学校が連携するための組織づくりを推進するために学校運営協議会を設置する。地域の意見を反映することで、子どもたちを地域で育てる環境づくりを図る。	252	252	新規
14	地域学校協働活動事業	生涯学習課	市内6小学校において実施する。地域住民等の参画を得て、図書館の運用や、営繕の補助、学習指導の補助を各地域の方々の力を借りて行い、地域全体で子供たちの学びや成長を支える。	6,248	-	新規

令和3年度当初予算主要事業（事業見直し等）

（単位：千円）

	事業名	課名	概要	事業費				差額
				前年度	うち市負担額	今年度	うち市負担額	
1	私立保育所運営費補助事業	こども未来課	私立保育園に入所する児童の福祉の向上に資するための運営費補助であったが、保育制度が新制度に移り、施設収入が増加し、施設に対する補助は役割を終えるため、段階的に見直しを進め、令和2年度をもって廃止とする。	2,210	2,210	-	-	△2,210
2	私立幼稚園運営費補助事業	こども未来課	私立幼稚園教育の振興に資するとともに、私立幼稚園の持てる能力を十分に発揮するための運営費補助金であったが、幼児教育無償化により、保護者への支援を充実させることにより、施設への支援については、令和元年度から段階的に見直しを進め、令和2年度をもって廃止とする。	235	235	-	-	△235
3	「水稻種子」及び「麦・大豆種子」更新助成事業	産業振興課	「水稻の種子」及び「麦・大豆の種子」の更新に対する助成金の事業内容を見直し、補助率を1/2から1/4へ変更する。	4,038	4,038	2,180	2,180	△1,858

令和2年度3月補正予算主要事業

(単位：千円)

	事業名	課名	概要	事業費	うち市負担額	事業区分	臨交区分
1	公共施設のネットワーク整備事業	企画課	総合会館の複合施設化に伴い、サテライトオフィスとして施設を活用する際の基盤整備として、ネットワーク構築を行い本庁舎と同様のサービスが利用可能な環境を整備する。	29,986	-	新規	臨交
2	テレワーク環境構築事業	企画課	庁内でのクラスター発生時などを想定し、在宅勤務やサテライトオフィスなど業務遂行のための手法を複数用意することで、様々な状況下でも遅滞なく行政運営を行うことができる環境を構築する。	9,900	-	新規	臨交
3	AI OCR システム構築事業	企画課	紙媒体での申請書を読み込み、データ化を行うシステムを構築し、RPAシステム（業務過程の自動化技術）と連携させ、自動化させることで作業効率の大幅改善を図る。	8,000	-	新規	臨交
4	業務フロー作成システム構築事業	企画課	業務フロー作成システムの導入により、業務の作業工程と解決すべき課題を可視化し、RPA等の業務効率化ツールと組み合わせることで業務改善を図る。	7,000	-	新規	臨交
5	消防仮眠室個室化事業	消防総務課	当直勤務する職員用の消防仮眠室にカプセルベッドを設置し、署内共有部分の感染リスク軽減を図る。	14,828	-	新規	臨交
6	自動心肺蘇生装置購入事業	消防総務課	救急車両に自動心肺蘇生装置を整備し、救急活動時の隊員感染防止対策の強化を図る。	6,541	-	新規	臨交
7	学校教育活動継続に伴う感染症対策等支援事業	学校教育課	小中学校における感染症対策や学習保障等に必要な取り組みを、迅速かつ柔軟に実施する経費を継続して支援する。 学校教育活動継続支援事業補助金（補助1/2）	9,200	-	新規	臨交

令和2年度3月補正予算主要事業

(単位：千円)

	事業名	課名	概要	事業費	うち市負担額	事業区分	臨交区分
8	文化芸術・スポーツ・生涯学習施設 (指定管理施設)への支援事業	生涯学習課	新型コロナウイルス感染拡大により、各施設の運営に支障が生じている事業者(指定管理者)に対し、施設で実施されている文化芸術・スポーツ・生涯学習活動を低下させることなく、維持継続させることを目的として、感染症予防対策、休業した施設の再開に向けた周知、感染予防のための設備や消耗品の整備等の負担を総合的に支援する。	6,000	-	新規	臨交
9	公共施設等の管理維持体制持続化事業	生涯学習課	ハーモニーホールの事業においては、興行(講演)が主体となるため、他の公共施設より、新型コロナウイルス感染症のクラスター発生リスクが高い。事業の継続のためには、感染者を出さない努力は当然として、万が一発生した場合には、感染経路の速やかな解明が必要となる。このため、館内の監視カメラ等を整備し、万が一感染者が発生した場合の更なる感染拡大防止を図る。	18,000	-	新規	臨交

※臨交区分：臨交(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業)

令和3年度当初予算主要事業

	会 計 名	概 要
1	地域下水道事業特別会計	<p>令和3年度中間市地域下水道事業特別会計予算について、歳出の主なものとしては、曙下水処理場及び中鶴下水処理場の維持管理委託料を4,872万円、両下水処理場の修繕及び光熱水費を1,196万円、両処理場解体実施設計業務委託料を2,400万円計上している。</p> <p>歳入の主なものとしては、下水道使用料を2,600万円、一般会計繰入金を5,158万円、両処理場解体実施設計業務委託料の財源として国庫補助金を1,200万円計上している。</p> <p>以上により、予算の総額を歳入歳出それぞれ9,540万7千円とする。</p>
2	公共用地先行取得特別会計	<p>公共用地先行取得特別会計は、公共事業等に必要な土地をあらかじめ取得するための会計であるが、令和3年度に新たな土地の取得の予定はないことから、令和3年度当初予算では、歳入については公共用地先行取得債10万円、歳出については公有財産購入費10万円を計上している。</p>
3	住宅新築資金等特別会計	<p>令和3年度中間市住宅新築資金等特別会計予算について、歳入としては福岡県住宅新築資金等償還推進助成事業費補助金を10万円、貸付金の元利収入120万円を計上している。次に歳出について、一般管理費として140万円（主なものとしては、弁護士委託料30万円、補償補填及び賠償金（裁判所予納金）100万円）、また前年度繰上充用金1千円を計上している。これにより、予算の総額を歳入歳出それぞれ140万円とする。</p> <p>住宅新築資金等貸付金は、同和対策事業の一環として歴史的社会的理由により生活環境等の安定向上が阻害されている地域に係る住宅の新築及び改修または宅地の取得に必要な資金を昭和41年から昭和62年の間に、総貸付件数740件、貸付総額（元利）17億9,100万円貸付けたものであり、この貸付金の償還事務を中間市住宅新築資金等特別会計にて適切に行っており、令和2年度末の償還率は約96%になる見込みである。</p>
4	特別会計国民保険事業	<p>国民皆保険を支える重要な基盤である国保制度の安定的な運営が可能となるよう、国保は平成30年度から後期高齢者医療制度のような都道府県単位となった。しかしながら、後期高齢者医療制度とは異なり、国保の運営の在り方については、都道府県が財政運営の責任主体となり、また市町村は、資格管理、保険給付、国保税率の決定、賦課、徴収、保健事業等の地域におけるきめ細かい事業を引き続き行っている。</p> <p>令和3年度予算は歳入歳出ともに48億2,665万8千円となっている。歳出の主なものは、保険給付費34億9,370万円、県に納付する国民健康保険事業費納付金11億6,620万円を計上している。歳入の主なものは、国民健康保険税7億7,150万円、療養費等の財源として県から給付される県支出金35億1,340万円を計上している。</p> <p>令和2年12月末の国保被保険者数は10,038人、人口に占める国保加入率は24.5%であり、減少傾向は続いているところである。</p>

令和3年度当初予算主要事業

	会 計 名	概 要
5	後期高齢者医療特別会計	<p>後期高齢者医療制度は、75歳以上（一定の障がいの状態にある人は65歳以上）の高齢者を対象とし、平成20年度から開始された制度で、都道府県ごとに設置される後期高齢者医療広域連合が保険者の役割を果たし、市町村と事務を分担しながら運営を行っている。給付に充てられる財源は、主に公費（国、県、市町村）、現役世代が負担する後期高齢者支援金（交付金）、被保険者からの保険料で構成されている。</p> <p>令和2年12月末の被保険者数は8,130人であり、令和元年度の医療給付の総額（速報値）は、89億5,004万円である。</p> <p>令和3年度における歳入歳出予算の総額は、8億6,179万円となっており、歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料6億2,660万円、一般会計繰入金（事務費及び保険基盤安定繰入金）2億2,810万円であり、歳出の主なものは、福岡県後期高齢者医療広域連合への納付金8億3,710万円である。</p>
6	介護保険事業特別会計 (保険事業勘定)	<p>介護保険制度は、65歳以上の高齢者（第1号被保険者）と40歳から64歳（第2号被保険者）を対象に、平成12年度から開始された制度である。介護保険サービス給付の財源は、公費（国、県、市）、第1号被保険者、第2号被保険者からの保険料が財源である。高齢化社会の進展に伴い、介護を必要とする高齢者は年々増加しており、令和元年度の保険給付支給額は対前年比3.2%増加している。第8期介護保険事業計画においては、国の方針として2025年までの中長期的な視点での計画づくりを基盤とし中間市の給付実績や高齢者の推移をもとに、負担と給付のバランスに留意し作成をおこなった。更には国の方針でもある地域包括ケアシステムの構築を行い、介護予防・日常生活支援総合事業や認知症施策等を推進し、高齢者が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、介護、医療、生活支援、介護予防が一体的に提供される地域の包括的な支援・サービス提供体制を充実させる。</p>
7	介護保険事業特別会計 (介護サービス事業勘定)	<p>地域包括支援センターが指定介護予防支援事業者として、介護保険における予防給付の対象となる要支援者が介護予防サービス等の適切な利用等を行う事ができるよう、予防給付に関するケアマネジメント業務を行う。</p>

令和3年度当初予算主要事業

	会 計 名	概 要
1	水道事業会計	<p>令和3年度中間市水道事業会計予算について、給水戸数は、中間市と遠賀町を合わせて2万8,070戸を予定し、1日当たりの平均配水量は1万7,187立方メートルを見込んでいる。</p> <p>これにより、水道事業収益は、10億9,504万円を計上し、主な収益は給水収益の9億1,238万円である。</p> <p>水道事業費用は、10億6,975万円を計上し、消費税込みで2,528万円の利益を見込んでいる。</p> <p>次に、資本的収入は、2億2,768万円を計上し、主な収入は企業債2億円である。</p> <p>資本的支出は、建設改良費、企業債償還元金等があり、9億3,997万円を計上し、令和2年度と同様、配水管の老朽化に伴う配水管布設替工事を重点的に行う方針であり、主な工事として、中間地区における市道弥生団地11号線配水管布設替工事など計14件、遠賀地区における町道藤ヶ本・牟田口線外2線配水管布設替工事など計8件、総件数22件で約4,780mを予定している。なお、建設改良事業は、総事業費6億4,564万円をもって実施する。</p>
2	公共下水道事業会計	<p>令和3年度中間市公共下水道事業会計予算について、水洗化戸数は1万5,991戸を予定し、年間の総処理水量294万立方メートル、1日当たりの平均処理水量8,062立方メートル、年間有収水量279万立方メートルと見込んでいる。公共下水道事業収益の主なものは、下水道使用料4億5,870万円、他会計補助金4億8,385万円、長期前受金戻入益3億7,659万円を計上し、総額13億8,526万8千円としている。公共下水道事業費用の主なものは、流域下水道維持管理負担金3億5,312万円、減価償却費7億5,508万円、企業債利息1億5,516万円を計上し、総額13億5,599万3千円としている。以上の結果、消費税込みで2,927万円、消費税抜きで368万円の黒字を見込んでいる。</p> <p>資本的収入の主なものは、建設改良の財源として建設改良企業債3億6,840万円、国庫補助金1億7,800万円、一般会計からの繰入金として他会計出資金1億737万円を計上し、総額6億9,989万7千円としている。資本的支出の主なものは、建設改良費5億9,045万円、企業債償還金4億7,339万円を計上し、総額10億6,534万2千円としている。</p> <p>今年度の一般会計からの繰入金等については、他会計負担金4,391万円、他会計補助金4億8,385万円、他会計出資金1億737万円、合計6億3,514万円としている。</p> <p>また、下水道工事については、岩瀬西町地区など市内16箇所を実施する予定である。</p> <p>なお、令和元年度末の公共下水道普及率は77.1%（地域下水道を含む総普及率87.3%）であり、令和2年度末は約78%（同約88%）となる見込みである。</p>

【引上げ分に係る地方消費税収の用途について】

(単位：千円)

款	項	目	課名	小事業名	予算額	財源内訳				
						特定財源			一般財源	
						国県支出金	市債	その他	地方消費税 交付金 (社会保障 財源化分)	その他
03	01	01	福祉支援課	一般福祉に要する経費	22,888	11	0	33	2,894	19,950
03	01	01	生活支援課	行旅病人等扶助に要する経費	245	0	0	0	31	214
03	01	01	福祉支援課	市民生活相談センターに要する経費	19,708	15,886	0	0	484	3,338
03	01	01	財政課	特別会計国民健康保険事業繰出金	526,983	234,811	0	0	37,010	255,162
03	01	02	福祉支援課	障がい者福祉に要する経費	1,439,803	1,074,793	0	2	46,236	318,772
03	01	03	財政課	後期高齢者医療特別会計繰出金	228,144	146,041	0	0	10,400	71,703
03	01	03	健康増進課	後期高齢者医療に要する経費	689,626	0	0	0	87,356	602,270
03	01	03	健康増進課	はり・きゅう施術に要する経費	542	0	0	100	56	386
03	01	03	介護保険課	老人福祉に要する経費	52,810	28,035	0	2,198	2,860	19,717
03	01	03	財政課	介護保険事業特別会計繰出金	819,766	65,250	0	0	95,576	658,940
03	01	06	健康増進課	子ども医療に要する経費	126,485	58,350	0	5,000	7,998	55,137
03	01	07	健康増進課	重度障がい者医療に要する経費	117,000	46,110	0	24,000	5,940	40,950
03	01	08	健康増進課	ひとり親家庭等医療に要する経費	35,000	16,000	0	3,000	2,027	13,973
03	01	10	福祉支援課	地域生活支援事業に要する経費	56,157	36,438	0	0	2,498	17,221
03	01	12	健康増進課	養育医療に要する経費	3,003	2,025	0	300	86	592
03	02	01	こども未来課	児童虐待対策事業に要する経費	9,884	5,384	0	0	570	3,930
03	02	02	こども未来課	私立保育所等に要する経費	1,215,202	930,948	0	51,603	29,470	203,181
03	02	03	こども未来課	母子父子福祉に要する経費	3,740	2,805	0	0	118	817
03	02	04	こども未来課	さくら保育園に要する経費	84,212	4,774	0	12,160	8,522	58,756
03	02	06	こども未来課	学童保育に要する経費	29,931	19,476	0	0	1,324	9,131
03	02	06	こども未来課	療育事業に要する経費	11,844	0	0	6,817	637	4,390
03	02	06	こども未来課	子育て支援センターに要する経費	20,733	14,225	0	40	819	5,649
03	03	02	生活支援課	生活扶助に要する経費	2,080,347	1,589,209	0	10,000	60,947	420,191
04	01	02	健康増進課	各種予防接種に要する経費	106,192	783	0	0	13,352	92,057
04	01	02	健康増進課	各種保健対策事業に要する経費	53,596	2,779	0	226	6,409	44,182
04	01	02	健康増進課	救急医療対策に要する経費	4,926	0	0	79	614	4,233
合 計					7,758,767	4,294,133	0	115,558	424,234	2,924,842

・ 社会保障施策に充てる引上げ分に係る地方消費税収の額は、地方消費税交付金の予算額に22分の12を乗じた額である。